

「福祉国家」イギリスの苦悩**—現状と教訓—**

○名寄市立大学 黄京性 (5306)

【キーワード】 イギリス、福祉国家、社会保障

1. 研究目的

‘揺り籠からお墓まで’の福祉国家として知られるイギリスがここ数年間でこれまでの社会保障システムの形と内容を変えようとしている。その背景には世界的な金融危機と相まって以前から指摘されてきた国民の社会保障システムに対する過信と甘えの構造も一因として挙げられている。個人主義と社会主義の掛け合いのなかでその都度時代の社会状況とそのニーズに応じてきた均衡と調和が新しい変容を求めている。その方向性は福祉国家のお手本として見られてきた過去と同様に、多かれ少なかれ未来への参考資料を与えるに違いない。

本研究では、イギリスの社会保障の現状及び浮き彫りになった問題・課題を概略したうえで、それらに対するイギリスの取り組みとそこから得られる教訓を考察するところに目的を置いた。

2. 研究の視点および方法

エリザベス救貧法の成立からを起点とした福祉国家の形成過程を踏まえつつ、カメロン連立政権の誕生と社会保障システムの抜本的な改革に至る最近の動きまでの現状を取り扱った関連文献を分析対象とした。

3. 倫理的配慮

本研究では、既存の公開文献を2次分析しており、倫理的問題はないと考えられる。

4. 研究結果

社会統制の目的とは言われつつも早くも貧困問題に対応してきたイギリスが福祉国家を形成していくプロセスは、個人主義思想、自由主義思想、新自由主義思想そして社会主義思想を試しつつ、最終的にはイギリス的福祉国家として成熟させてきたといえる。そうやって出来上がった福祉国家イギリスは、時代の変化と社会状況によって個人主義思想に基づく社会保障政策と社会主義思想に基づくものが交互に引っ張ってきている。そうした中で揺るぎない福祉国家イギリスの価値として未だに国民の医療・保健を支える国民保健サービス（NHS）が誕生し、驚くほどの数の給付や手当の種類がこの国の国民の安全と安心を保障してきている。こうした社会保障の維持のためにイギリスは、GDP（国民総生産）の20%以上の莫大な予算を毎年つぎこんでいる。

しかし、ここ数年間の国内外的な経済状況とも相まってその全面的な改革及び修正を強いられているのである。欧米のOECD国のなかでももっとも高い水準の財政赤字を記録している

（11.1%）イギリスとしては、選択の余地のない改革の必要性から、昨年新しく政権の座についた労働党中心の連立政権は、福祉予算を中心とする公共部門の予算や人員を大幅に減らすスペン

ディング・カットを進めており、その水準と内容はサッチャー時代の改革以上に厳しいものとして評価されている。

その背景になっている幾つかの要因をみると、まず、2009年12月から2010年2月までの3カ月間の失業者数は250万名に上り1994年以来最も多く、失業率は8%で1996年以降最も高い水準である。16歳から24歳の青年失業者は、92万を超え、求職活動を行わない非経済活動人口は816万名で実に全人口の21.5%に上る。最近のイギリスはワーキングプア階層の貧困の世襲が社会問題として懸念されている。2010年発刊された‘21st Century Welfare’では、イギリスの福祉システムが経済と社会変化に後れを取っていると指摘し、その要因として、働くことによるインセンティブが不十分であることやシステムの複雑性を上げている。

イギリスの社会保障制度のなかで1948年労働党政府が初めて施行した以来現在まですべての国民に無償で医療サービスを提供している国家保健サービス（NHS）がある。2008年を基準にしてNHSの人員は、イングランドだけで医師が13万名、看護師が40万名を含めて136万8693名もなっている。深刻な財政赤字にもかかわらず、新しい連立政権もこのNHSシステムをイギリスの価値として規定している。しかし、このNHSにおいてもメスを入れざるを得ないのが今のイギリス社会保障の現状である。こうした医療無償システムは国民においては健康に対する自己管理をおろそかに、そして医療機関及び従事者には無競争から来る副作用も内包している。一例として、2003年会計年度には脂肪除去手術を受けた女性が480名だったのが5年後の2008年には4千名をはるかに超え、その費用がNHSに大きな負担としてのしかかると専門家たちは警告を発している。今の推移でいくと2050年には肥満人口が9割に達するとも予想されている。こうした現状に歯止めをかけるために‘the Change4 Life programme’を展開するに至っている。

次に、給付や手当の詐欺問題も深刻になってきていて、2010年だけで74億ポンド（約1兆41千億円）が不当に支給されており、数万個の仕事があるにもかかわらず、800万名以上が求職活動をしていない。以外にも、薬物とアルコール中毒者のなかでリハビリを拒否しつつ、働かないまま国の財政に頼っている人も少なくない。こうした不条理の解消と仕事への誘導のために福祉手当のような財政支援を中止する案も推進されるようになってきている。また、260万名にのぼる勤労不適格手当受給者の勤労能力有無を徹底して検証するために全員を対象とする健康検診も実施することになった。こうした現状を変える策として連立政権は、複雑でばらばらに機能していた多数の給付や手当システムを統合することで働くことのメリットや福祉依存の体質から脱皮する狙いでUniversal Creditシステムを導入することにした。

一方での福祉システムの乱用や行政側のエラーによる莫大な財政的な損失の裏では、年10万名に上る年金受給者が施設サービスを必要とし、少なくとも4万5千の人たちがケアのために自分の家売らなければならないという老後におけるケア問題は大きな社会問題になっている。この問題解決のために数多くの委員会や研究者たちが案を出してきているにもかかわらずこれといった策を未だに決められずいる。これはいうまでもなく無償医療制度に馴染んできているイギリス国民にとって老後の最大の不安要素になっており、どちらにせよ財源調達の方法が最大の焦点になっている。こうしたなかでの総体的な改革の取り組んでいるイギリスの社会保障改革は、その方法や結果がこれまでとは違った影響を周辺国に与えるだろう。一連のイギリスのジレンマから国家と個人の自発的な努力が福祉国家の維持・発展に欠かせない要素であることを示唆している。